

平成24年から国家公務員試験制度が変わります！

●試験の種類の変更・増減・・・国公立大学有利の試験制度へ

まず、大きな変更点といえば、国家Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ種を廃止し、新たに『国家公務員総合職』と『国家公務員一般職』にまとめられた事が挙げられます。それにより試験内容や区分が若干変更されています。ただ、実質名称を変えただけで、これまでの「Ⅰ種が総合職」に、「Ⅱ・Ⅲ種が一般職に」まとめられたと考えていただいて構いません。

次に人事院の採用試験として新たに増えた国家公務員としては、『財務専門官』と『食品衛生監視員』があります。『財務専門官』はこれまでの『国税専門官』から派生した試験だと考えられます。『食品衛生監視員』については新しく立ち上げられた試験です。これまで地方公務員では採用枠があったのですが、人事院実施のものとしては初めてです。

最後に名称のみの変更で、これまで『法務教官試験』と呼ばれていたものが、『法務省専門職員試験』という名称に変更になります。また、これまで「教養試験」と呼ばれていた筆記試験が、出題範囲の変更に伴い、「基礎能力試験」という名称に変更になりました。これまで以上に、一般知能分野（数的処理と文章理解）の出題率が高くなっています。

クイックの対応

国家公務員の多くの採用試験で課される基礎能力試験（旧教養試験）の出題範囲が大きく見直されました。知識よりも知能を問う内容となっており、出題される40問中27問が知能問題となりました。

この出題範囲変更に伴い、当社では教養科目テキストを抜本的に見直しました。教科書も知能編と知識編の大きく2つに分けて再編集し、問題の厳選、抽出、制作をし、新公務員試験制度へあわせていきます。また、全講師へ新試験制度の徹底指導をし、より受講生様に分かり易い講義を心がけていきます。

→地方公務員試験については今のところ変更なし。併願を上手に行えるよう、最新の情報を受講生に届けます。

●「一般職」の試験内容(これまでの国家Ⅱ種相当)

一般職は、的確な事務処理に係る能力を有するかどうかを重視する採用試験です。これまで国家Ⅱ・Ⅲ種と呼ばれていたのがこの一般職となります。大きく大卒程度試験と高卒者試験に分かれています。大卒程度試験では、年齢条件さえ満たせば短大や専門卒でも受験できます。試験区分、種目ともに、これまでの国家Ⅱ・Ⅲ種の採用試験と比較しても大きな変更点はありません。

ただし、一般職と総合職の人数区分ははっきりとしません。また、引き続き採用者数の減少が予想されますので、一般職といえども狭い門となりそうです。

クイックの対応

多くの大学生は現実的には「一般職」を目指すことになりそうです。総合職との併願を念頭に置きつつも、今までのノウハウの蓄積を前提に、「一般職」の試験対策にも力を注ぎます。また、基礎能力試験対策を充実させます。

●「総合職」の試験内容(これまでの国家Ⅰ種相当)

総合職は、政策の企画立案に係る高い能力を有するかどうかを重視して行う採用試験です。これまで国家Ⅰ種と呼ばれていたキャリア採用がこの総合職となります。この目新しい点は、『院卒者採用枠の創設』『教養科目のみで受験できる区分が誕生』『一部の区分では大学3年生秋から受験が可能』という3点です

●総合職の受験資格

	院卒者試験	大卒程度試験
受験資格	30歳未満であって、院卒及び院卒見込みの者	21歳以上30歳未満の者 (教養区分は20歳以上30歳未満の者)

受験資格は上記のとおりですが、院卒者試験『法務』と、大卒程度試験『教養』の区分は資格が変わります。『法務』は試験区分で書かれているとおり、新司法試験合格という資格が追加されます。また、『教養』は大学3年生でも受験できるようになりました。総合職の合格者名簿は3年間有効なので、大学3年生で受験し、合格して、大学卒業後に総合職として就職。ということも可能になります。

		大卒程度試験
試験区分		行政、電気・電子・情報、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学
受験資格		21歳以上30歳未満の者 (短大卒業(及び卒業見込み)の場合は受験可)
試験種目	一次	基礎能力試験(多肢選択式) 知能27題、知識13題 専門試験(多肢選択式) 40題(建築区分は33題) 論文試験[事務系]又は専門試験(記述式)[技術系] 1題
	二次	人物試験

●総合職の試験区分

	院卒者試験	大卒程度試験
試験区分	行政、人間科学、工学、 数的物理・物理・地球科学、 科学・生物・薬学、 農業科学・水産、農業農村工学 森林・自然科学	政治・国際、法律、経済、人間科学、工学、 数的物理・物理・地球科学、科学・生物・薬学、 農業科学・水産、農業農村工学、 森林・自然科学
	法務（新司法試験合格者対象）	教養

試験区分に関してはこれまでのI種試験とあまり変更点はありません。ただ、院卒者試験では『法務』という区分が、大卒程度試験では『教養』という区分が新たにできました。これらは各省庁において、全体政策を管理・運営する立場となるようです。また、これらの2つの試験については、試験の実施時期もこれまでの5月から秋季に変更となります。

クイックの対応

これまでの国家公務員試験は5・6月に第一次試験が実施されてきました。新制度になり『法務』『教養』区分については秋に第一次試験が実施されるようになり受験のチャンスが増えました。

また、『教養』区分については大学3年生から受験できるようになり、新しく門戸が開放されました（合格実績は3年間有効）。当社では、大学3年生で『教養』区分に合格できるように、1・2年次からの公務員講座運営、そして学生のモチベーションの形成をサポートする講座の企画・立案をいたします。何なりとご用命ください。

●総合職の試験種目

	院卒者試験	大卒程度試験
試験種目	基礎能力試験（多肢選択式） 知能24題、知識6題 専門試験（多肢選択式） 40題	基礎能力試験（多肢選択式） 知能27題、知識13題 専門試験（多肢選択式） 40題
	専門試験（記述式） 事務系3題、技術系2題 政策課題討議試験 6人1組を基本 人物試験	専門試験（記述式） 事務系3題、技術系2題 政策論文試験（記述式） 1題 人物試験

法務区分と教養区分の試験種目は下記のとおりです。

※法務区分 第一次：基礎能力試験（選択式） 第二次：政策課題討議試験及び人物試験

※教養区分 第一次：基礎能力試験（選択式）、総合論文試験 第二次：政策課題討議試験、企画提案試験、人物試験

政策課題討議試験は、「小論文作成 → 個別発表 → グループ討論 → 討論を通じて考えたことを個別発表」という段取りで進みます。資料の中には英文によるものも含まれます。

クイックの対応

政策課題討議試験、企画提案試験というこれまでにない試験内容に対して、早期の受験情報収集と、それをもとにした試験対策を実施いたします。

本内容にご不明な点がございましたら、下記の宛先へご連絡ください。

株式会社クイック教育システムズ

東京都千代田区岩本町3-10-12山源ビル

TEL : (03) 5825-7878 Mail : info@quick-edu.co.jp

<http://www.quick-edu.co.jp/>